

第 28 回 自民党総裁選と今後の日本について

(2024 年 9 月 30 日)

今回は「自民党総裁選と今後の日本について」と題してお話ししたいと思います。今日(9月27日)、9人が立候補した自民党総裁選の投票が午後1時から自民党本部で行われ、第1回投票で、高市早苗氏(181票)と石破茂氏(154票)が決戦投票に進みました。小泉進次郎氏(136票)は3位で決戦投票には進むことができませんでした。参考までに4位が林芳正氏(65票)、5位が小林鷹之氏(60票)、6位が茂木敏充氏(47票)、7位が上川陽子氏(40票)、8位が河野太郎氏(30票)、9位が加藤勝信氏(22票)となりました。決戦投票の結果、石破氏が国会議員票(189票)・地方票(26票)の計215票、高市氏が国会議員票(173票)・地方票(21票)の計194票で、石破氏が第28代自民党総裁に選ばれました。石破氏は10月1日に開かれる臨時国会で第102代内閣総理大臣に選出されます。



私の予測では、第1回投票では、党員・党友が投じる地方票に強い石破氏が1位通過し、高市氏が2位で決戦投票に進むと思っていました。順位が逆になりましたが、二人とも決戦投票に進みましたので、私の予測は合格かなと思っています。決戦投票では石破氏が勝つと予測しました。これはズバリ当たりました。私が考えた最大の理由の一つは、高市氏が「超保守的な」考えの持ち主だからだと思っています。立憲民主党の新代表に就任した野田佳彦元総理大臣は「穏健保守」と呼ばれており、「超保守的」な高市氏とは、立憲民主党は選挙で戦いやすいと考えたからです。だから、かなりの自民党議員は高市氏では選挙に勝てないと思い、石破氏に投票したのだと思います。

高市氏と石破氏の経済政策の違いから、第1回投票で高市氏が1位で決選投票に進むニュースが伝わった瞬間に、東京外国為替市場では1ドル146円台

まで円安となり、今度は決戦投票で石破氏が自民党総裁に選出されると、142 円台まで円高ドル安となりました。また、東京株式市場でも午後 3 時の日経平均株価の終値は前日より 903 円 93 銭高い、39,820 円 56 銭となり、40,000 円に接近し、円安株高となりました。一方、午後 4 時前に石破氏が決戦投票に勝利し、自民党総裁に決まると、日経平均先物は急落し、円高株安となりました。興味深い結果ですね。9 月 30 日（月）の日経平均株価の終値は先週の金曜日より 1910 円 01 銭安い、37,919 円となりました。私は、暫くすれば日経平均株価は落ち着くものと考えております。二人の経済政策の違いについては、スペースの関係から省略いたしますが、新聞を読んだり、ニュースを見れば分かりますので、是非調べてみて下さい。勉強になりますよ。これが教養講座です！

私は、この原稿を書くにあたり、自民党総裁選の立候補者による討論会を欠かさずテレビで見て、メモを取り、チェックいたしました。あまりにも日本の将来に対するバラ色な発言が多すぎたと思います。例えば、「所得を倍増させます」、「日本の経済を再び世界のトップクラスにいたします」「日本が世界でリーダーシップが取れるようにいたします」とか、「防衛費で増税は致しません、少子化対策でも国民負担は求めません」とかの発言などです。そう簡単にこういうことが実現できるとは、私は思っておりません。何しろ、この「教養講座」でも何回もお話ししてきましたが、「失われた 30 年代」と言われてきたように、30 年間に亘って経済が停滞し、賃金が 30 年間上がらなかった訳ですから。国債（借金）を発行し、毎年約 30 兆円の借金をしないと国家予算を組めない現状では、「経済成長」以外に日本の発展はないと思っています。石破新総裁は、自民党総裁の任期は 3 年ですので、3 年間でできることを国民に説明し、実行することです。まずは、地震と大雨による大災害に遭った能登半島への復旧・復興対策と物価対策です。10 月から食用油・ハム・ソーセージ・菓子・チョコレート・清涼飲料・郵便料金などが値上げされます。電気料金・ガス料金・ガソリン代・（クリスマスに向けて）卵なども値上がりが見込まれますので、国民はますます厳しい冬を迎えることとなります。また、岸田首相（29 日の段階では首相）は 2030 年の中頃までに最低賃金（時給）を 1500 円にすると断言していました。今回、石破新総裁は 2020 年代中に実現したいと発言していましたが、「言うは易く行うは難し」と言いますので、どのように実現するのかを国民に説明する必要があります。オーストラリアでは、現在でも最低賃金は約 2300 円ですし、先進国の中では 3000 円を超えている国もあるわけですので、いつになっても、この差を縮めることは難しいのではないのでしょうか。

短期の経済対策以外に、中期・長期の経済対策を立て、10 年後、15 年後、20

年後の日本の社会はこうなると国民に説明してもらいたいと思っています。「経済成長なくして、日本の未来なし」というのが自民党総裁選の討論会を見て出した、私の結論です。

次に、日本の現状をお知らせいたします。GDP（国の経済規模を表します）は、アメリカ、中国、ドイツに次ぎ、日本は世界第4位（来年インドに抜かれ第5位に転落）の経済大国です。一方、一人当たりのGDP（国民の豊かさを表します）は、“Japan as No.1”と言われた1980年代では、世界第2位でした。それが現在ではどうなったかを見ていきたいと思っています。下記の表はIMF（国際通貨基金）の資料に基づいて2024年の「一人当たりのGDP（米ドル）」の世界ランキングを私が作成いたしました。世界192カ国と地域の中で、日本はどの位置にいると思いますか。それでは表を見ていきましょう。

GDP (in USD) per capita by country, territory, non-sovereign state or non-IMF member

順位	国名及び地域	一人当たりの名目GDP (米ドル: 単位千ドル)
1	ルクセンブルク	131.38 thousand
2	アイルランド	106.06
3	スイス	105.67
4	ノルウェー	94.66
5	シンガポール	88.45
6	アメリカ	85.37
7	アイスランド	84.59
8	カタール	81.40
9	マカオ	78.96
10	デンマーク	68.90
11	オーストラリア	66.59
18	カナダ	54.87

19	ドイツ	54.29
20	アラブ首長国連邦	53.92
21	香港	53.61
23	イギリス	51.07
24	ニュージーランド	48.53
25	フランス	47.36
28	イタリア	39.58
34	台湾	34.43
35	韓国	34.16
36	スペイン	34.05
38	日本	33.14
39	サウジアラビア	33.04 thousand

注：IMF の資料に基づき作成

第1位がルクセンブルクで131,380米ドル、日本は何と38位で、33,140米ドルとなり、ルクセンブルクの国民は日本国民よりも4倍の「豊かさ」を享受していることとなります。日本は先進国の中では最下位であると言ってもいいでしょう。勿論、G7諸国の中では最下位です。日本再建は大変難しいと思いますが、石破自民党新総裁には、以上のようなことを心にとどめ、短期的、中期的、長期的に亘る経済政策をたて、それを実行に移し、経済成長を成し遂げ、明るい、笑顔に満ちた日本社会を建設するよう期待しております。

最後に、「裏金」問題、「旧統一教会」問題などで、国民の信頼を失った自民党は襟を正して、これらの問題、特に「裏金」を含んだ金銭問題に対して、国民の理解が得られるように努力をするべきです。これらの問題は討論会では全員が曖昧な発言に終始しておりました。これでは、国民の信頼を回復することはできません。日本と日本国民のためにも生まれ変わった新しい自民党になるよう願っております。この秋(10月27日投票で調整中)に予定されている総選挙で、その結果が出るでしょう！

(次回は11月末を予定しております)